

1 未来の礎となる力の育成

「確かな学力」「豊かな心」「健やかな身体」の育成

令和8年度
注力取組

- ① 若手教員の授業力向上に向けた「授業力向上アドバイザー」を派遣
- ② 自己肯定感を涵養する取組の更なる推進に向けた「研修用動画」を作成
- ③ 部活動の地域展開に向けて国補の活用が困難な取組を県単で支援

【問い合わせ先】
学力向上推進プロジェクトチーム (224-2931)
教職員課 (224-2959)
研修企画・支援課 (226-3428)
社会教育・文化財保護課 (224-3322)
保健体育課 (224-2973)

確かな学力の育成

【一部新】学力向上推進事業 (予算額:51,000千円)

- 若手教員の授業力向上のため、モデル校に授業力向上アドバイザーを派遣し指導・助言を実施
- 県内すべての若手教員を対象に、授業力向上に向けた新たな研修を開催

【一部新】学習習慣の確立に向けた取組推進事業 (予算額:1,356千円)

要請のあった小中学校に有識者を派遣し、学習習慣の重要性や家庭での支援方法等について講演会や研修会を開催

少人数学級の推進(三重県独自の取組)

国の計画的な引き下げを先取りした少人数学級を実施

小学生 (国の学級編成標準 35人)	中学生 (国の学級編成標準 中1 35人 中2,3 40人)
1年 30人(下限25)	1年 35人(下限なし)
2年 30人(下限25)	2年 35人(下限25⇒なし)
3年~6年 35人	3年 40⇒35人(下限25)

国の先取り部分

※朱書きはR8年度から

豊かな心の育成

【一部新】自己肯定感を涵養する教育推進事業 (予算額:2,038千円)

- モデル校およびモデル地域における効果的な授業づくり・学校づくりに向けた校内研修支援を引き続き実施
- R6年度からのモデル事業の取組成果をまとめた「校内研修支援用動画コンテンツ」を作成し、県立学校及び市町等へ展開

※「自分には、よいところがある」～全国学力・学習状況調査結果～
小学校(R4)77.9% ⇒ (R7)85.1% 中学校(R4)79.7% ⇒ (R7)86.8%

【一部新】子どもと本をつなぐ環境整備促進事業 (予算額:2,518千円)

生徒自ら企画する、県立学校図書館により多くの生徒が訪れ本を読んでもらう取組への支援

健やかな身体の育成

みえ子どもの元気アップ部活動充実事業 (予算額:490,260千円※2月補正含み)

市町が行う中学校部活動の地域展開について、国補助の活用が困難な取組(指導者報酬、コンサルタント派遣費用等)を支援

【新】令和10年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業 (予算額:3,503千円)

令和10年度の開催に向けて、本県開催競技の日程等に係る調整

【一部新】学校給食・食育推進事業 (予算額:5,769千円)

市町等が実施する体験型の地産地消教育をJ A 三重等と連携して実施(モデル校に対し地場産物購入経費等の一部を支援)

2 未来を創造し社会の担い手となる力の育成

「キャリア教育」「グローバル教育」「新たな価値を創り出す力の育成」

令和8年度
注力取組

- ① 「女子生徒の理系進路選択を支援する取組」や「大学進学者が多い普通科高校の地元企業への理解を深める取組」を推進
- ② 海外での実地研修を主体とした高校生向けの研修を実施
- ③ 三重県誕生150周年を契機に各高校が取り組む「ふるさと三重」をテーマとした探究学習を支援

【問い合わせ先】
高校教育課（224-3002）

キャリア教育の推進

【一部新】未来へつなぐキャリア教育推進事業（予算額：37,547千円）

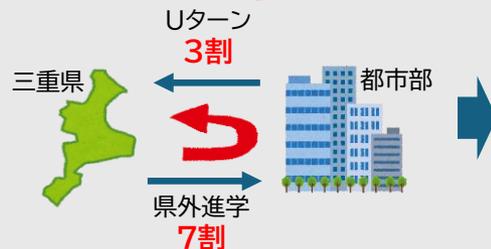
（女子生徒の理系進路選択を支援する取組）

- 女子生徒が理系の進路を主体的に選択できるよう、県内外の大学・研究機関を訪問
- 女性研究者・技術者との座談会を実施
- 女子生徒による小学生向けの科学体験講座を開催

（地元企業への理解を深める取組）

大学進学者が多い普通科高校を対象に、地元企業への理解を深め、将来の選択肢を提示するため、学校と地元企業を結ぶコーディネーターを活用して企業展や職場訪問を実施

大学進学者の7割が県外に流出
そのうちUターン就職で県内に戻るのは3割



県内企業に対する理解の促進に注力



企業展の開催



企業訪問の実施

グローバル教育

【一部新】世界へはばたく高校生育成支援事業（予算額：11,112千円）

高校生を対象に、外国人材を雇用する県内企業や海外事業所での意見交換を行うほか、新たに海外の教育機関等における本県の魅力発信を内容とする研修を実施

【R7年度取組】

県立高等学校13校20名によるベトナム研修を実施



現地高校生・大学生との交流



現地企業の見学及び従業員との意見交換



JICA海外協力隊員による講話

新たな価値を創り出す力の育成

【新】「みえに学びみえの未来を考える」探究学習推進事業（予算額：2,000千円）

三重県誕生150周年を契機に、有識者や県内企業等と連携して取り組む「ふるさと三重」をテーマとした探究学習を支援

3 特別支援教育の推進

「一人ひとりに応じた切れ目のない教育」「特別支援学校における自立と社会参画に向けた教育」

令和8年度
注力取組

- ① 高校通級の拡充に向け、教員の専門性を高める研修を実施
- ② 医療的ケア児への対応に向けて看護師等が福祉車両等に同乗する通学支援の回数を増加
- ③ 老朽化対策、安全対策、狭隘化対策への対応に向けた施設整備を推進

【問い合わせ先】
特別支援教育課（224-2961）

一人ひとりに応じた切れ目のない教育

【一部新】早期からの一貫した教育支援体制整備事業

（予算額：18,505千円）

（高等学校）

- 通級による指導等を担当する教員の専門性を高められるよう研修の取組を強化
- 発達障がい支援員を引き続き配置

（特別支援学校）

通訳や翻訳を行う外国人児童生徒支援員を引き続き配置

【発達障がい支援員】 R6年度要請回数 477回

特別な支援が必要な生徒に対する専門的な知見を有する支援員が、学校の要請に基づき教員指導や本人（保護者）との面談、個別指導計画の作成支援を実施

発達障がい等、特別な支援を必要とする児童生徒が増加 ※R7年5月現在

	小学校	中学校	合計
特別支援学級	964学級（+14）	415学級（+24）	1,379学級（+38）
	4,788人（+244）	1,963人（+97）	6,751人（+341）
通級指導教室	107教室（+8）	27教室（+4）	134教室（+12）
	1,446人（+177）	366人（+69）	1,812人（+246）

※（ ）内は前年同期比からの増加数

特別支援学校における自立と社会参画に向けた教育

特別支援学校メディカル・サポート事業（予算額：84,640千円）

医療的ケア児の学習を保障し、通学にかかる保護者負担の軽減に向けて登校時に看護師等が福祉車両等に同乗する通学支援の回数を増加（週2回⇒週5回）

特別支援学校施設建築費（予算額：8,741,957千円 ※2月補正含み）

老朽化対策・安全対策・狭隘化解消等への対応



【盲学校・聾学校】

城山特別支援学校隣地への移転に向けて、校舎の建築工事やグラウンド整備を実施



【松阪あゆみ特別支援学校】

教室不足の解消及び肢体不自由のある子どもの新たな就学先として校舎増築を実施



【特別支援学校玉城わかば学園】

肢体不自由のある子どもの新たな就学先として校舎改修を実施



【特別支援学校西日野にじ学園】

狭隘化解消に向け、実現可能性の検討結果をふまえた対応を実施

4 いじめや暴力のない学びの場づくり

「いじめをなくす取組」「教育相談体制の充実」「教職員の資質向上と支援体制の充実」

令和8年度
注力取組

- ① スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置時間を拡充
- ② 「学校問題ADR」および「代理型スクールロイヤー制度」の導入

【問い合わせ先】
生徒指導課（224-2332）

教育相談体制の充実

スクールカウンセラー等活用事業（予算額：527,742千円）

不安や悩みを抱える児童生徒への支援を行う「スクールカウンセラー（SC）」および「スクールソーシャルワーカー（SSW）」の配置時間を拡充

【SC配置時間】

昨年度比

4.2%増

※3,353時間増
(計83,794時間)

【SSW配置時間】

昨年度比

7.2%増

※1,883時間増
(計28,059時間)

【スクールカウンセラー】

（臨床心理士等）

心の悩みを抱えた児童生徒に寄り添い、相談や心のケアに対応する

県内全ての小中学校、高等学校、特別支援学校、夜間中学、教育支援センターに配置
(179名任用予定)

【スクールソーシャルワーカー】

（社会福祉士等）

虐待や貧困など児童生徒を取り巻く環境に対して関係機関等と連携した支援を行う

県内全ての市町および教育支援センター、夜間中学、拠点となる高等学校、特別支援学校に配置
(42名任用予定)

支援体制の充実

【一部新】いじめ対策推進事業

（予算額：27,972千円）

従来から実施している弁護士による法的相談に加え、「学校問題ADR」および「代理型スクールロイヤー制度」を導入

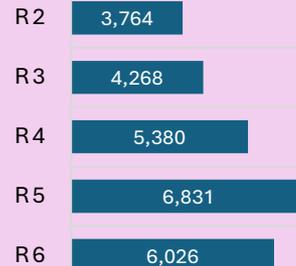
（学校問題ADR）※裁判外紛争解決手続

子どもたちの育成に向けて、県立学校と保護者の連携が円滑に進まない事案に対し、弁護士等が中立的な立場で合意形成を図る

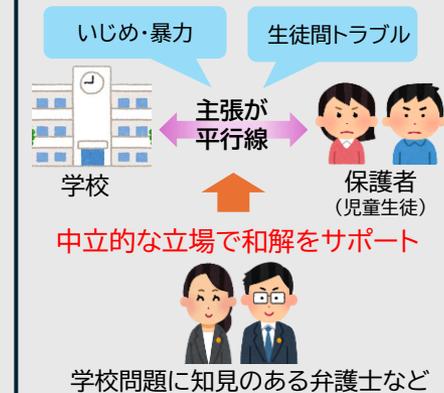
（代理型スクールロイヤー制度）

県立学校だけでは対応が困難な事案に対し、弁護士が学校や教育委員会の代理人として対応

いじめ認知件数は
増加傾向



学校問題ADR



5 誰もが安心して学べる教育の推進

「不登校児童生徒への支援」「外国人児童生徒の支援」

令和8年度
注力取組

- ① 校内教育支援センターの設置を促進
- ② 外国人児童生徒巡回相談員を増員し、日本語指導や保護者への支援を実施

【問い合わせ先】
生徒指導課 (213-6611)
高校教育課 (224-3002)
小中学校教育課 (224-2963)

不登校児童生徒への支援

【一部新】不登校対策事業 (予算額:88,413千円)

(校内教育支援センター)

- 校内教育支援センター（空き教室等を活用し不登校等の児童生徒を支援する教室）を設置する市町への支援
 - ・指導員の配置補助
 - ・指導員への研修

(学校外での多様な学びへの支援)

- 経済的な事情がある利用世帯へのフリースクールの利用料を補助
- フリースクールが行う体験活動への支援、専門家派遣

(その他)

- 専門的な支援機関につなぐためのやりとりを行うAIチャットの実証事業を新たに開始

外国人児童生徒への支援

多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業

(予算額:40,011千円)

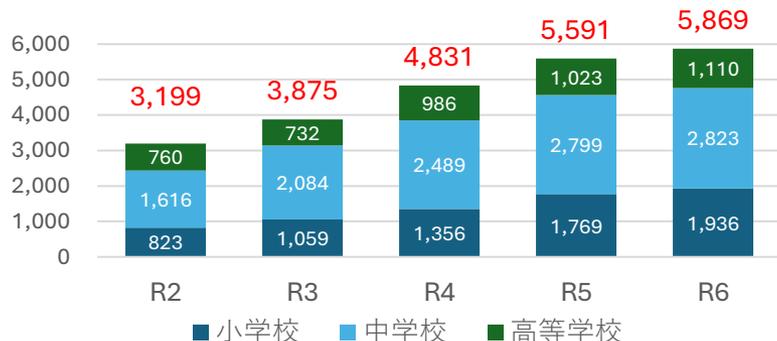
- 小中学校向け「外国人児童生徒巡回相談員」を増員
(20人⇒22人)

【一部新】社会的自立をめざす外国人生徒支援事業 (予算額:18,431千円)

- 高校向け「外国人生徒支援専門員」や「日本語指導アドバイザー」を引き続き配置
- 外国人生徒が多く在籍する高校にコミュニケーションを円滑にするための「AI翻訳機」を新たに導入



不登校児童生徒の推移(公立学校)



日本語指導が必要な児童生徒数は増加(公立学校) ※R7年5月現在

年度	R3	R4	R5	R6	R7
小学校	1,690	1,761	1,765	1,897	1,953
中学校	609	593	731	725	824
義務教育学校	2	2	3	1	3
県立高校	288	276	276	255	297
特別支援学校	58	68	67	58	68
合計	2,657	2,700	2,842	2,936	3,145

6 学びを支える教育環境の整備

「学校の活性化」「教職員の働き方改革」「ICT教育」「学校施設の整備」

令和8年度
注力取組

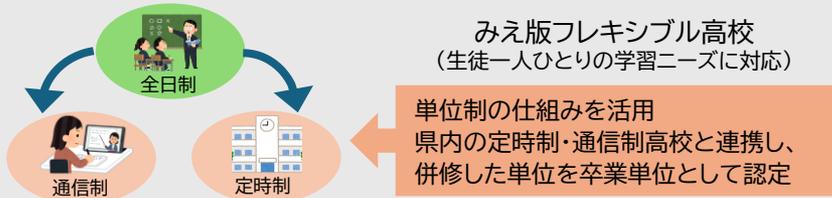
- ① 「みえ版フレキシブル高校」の設置をめざした研究を開始
- ② 教員採用試験(第一次選考)の問題作成を事業者に委託
- ③ 遠隔授業配信センター(R9年度本格配信)の整備を促進

【問い合わせ先】
高校教育課 (224-3002)
教育政策課 (224-2951)
研修推進課 (226-3571)
教職員課 (224-2959)
学校経理・施設課 (224-2955)

地域との協働と学校の活性化の推進

【一部新】高等学校活性化推進事業 (予算額:32,649千円)

- 全日制・定時制・通信制の枠組みにとられない新しいタイプの全日制高校(みえ版フレキシブル高校)の設置に向けた研究
- 普通科高校の特色化を進めるため、大学・地域企業と連携した高度な探究学習プログラムを開発



教育改革推進事業 (予算額:4,332千円)

県立高等学校の特色化・魅力化や規模・配置の適正化を図るため、次期「県立高等学校活性化計画(仮称)」を策定

ICTを活用した教育の推進

多様な学習コンテンツを提供する遠隔授業システム整備事業 (予算額:7,893千円)

受信側の高校における受信環境の整備と試験配信(令和9年度本格配信)

教職員の資質向上と働き方改革の推進

【一部新】教職員研修事業 (予算額:44,303千円)

持続可能で質の高い教育を提供できるようミドルリーダーのマネジメント研修を実施

【一部新】教員採用試験事務費 (予算額:8,805千円)

「教員採用選考に係る第一次選考の共同実施に関する自治体協議会」に参画し、協議会において選定した事業者の問題作成を委託

教職員をサポートする専門的な人材を配置

- 不登校生徒等への遠隔授業配信をサポートする「不登校遠隔授業アシスタント」を新たに配置
- 部活動の顧問として技術的な指導を行う「部活動指導員」を増員
- 学校教材の準備等を行う「スクール・サポート・スタッフ」をすべての公立学校に引き続き配置

学校施設の整備

【一部新】校舎その他建築費 (予算額:4,042,306千円)

避難所に指定されている県立高校体育館に空調設備を導入(5校)するなど、県立学校施設の計画的な施設整備を実施

文化財の保存・活用・継承

【一部新】文化財保存管理事業 (予算額:9,328千円)

市町と連携し文化財建造物の現況を把握し、県内の歴史的建造物データベースを整備

7 令和8年度における主な国費活用事業

「高校授業料の無償化」「学校給食費の負担軽減」「高等学校等教育改革促進基金を活用した取組」

令和8年度
注力取組

- ① 公立私立を含めたいわゆる「高校授業料の無償化」が実現
- ② 公立小学校等の「学校給食費の負担軽減」が実現
- ③ N-E.X.T.(ネクスト)ハイスクール構想に基づき、新たな基金を創設して高校教育改革の取組を支援

【問い合わせ先】
教育財務課 (224-2940)
保健体育課 (224-2969)
高校教育課 (224-3002)

高校授業料の無償化

【一部新】高校生等教育費負担軽減事業 (予算額:4,305,380千円)

いわゆる高校無償化に対応するため、就学支援金(授業料への支援)や奨学給付金(授業料以外の教育費への支援)の対象を拡充。

令和7年度

【高等学校等就学支援金+高校生等臨時支援】

従来の就学支援金に加え、収入要件により就学支援金の支給対象外となる生徒に臨時支援金を支給。これにより、公立高校については実質的に授業料が無償化(全額国費負担)

【高校生等奨学給付金】

生活保護世帯及び住民税所得割非課税世帯を対象に給付(財源負担:国1/3、県2/3)

令和8年度

【高等学校等就学支援金】

高等学校等就学支援金の収入要件を撤廃。
(財源負担:国3/4、県1/4) ※県1/4分は交付税措置

【高校生等奨学給付金】

給付対象を世帯年収約490万円未満の中所得世帯まで拡充。
(財源負担:国1/2、県1/2)



学校給食費の負担軽減

【新】給食費負担軽減事業 (予算額:4,540,954千円)

保護者の負担軽減のため、公立小学校等の学校給食の食材費を支援
※1人当たり月5,200円上限(特別支援学校小学部は月6,200円上限)



高等学校等教育改革促進基金を活用した取組

【新】高等学校教育改革促進事業 (予算額6,060,000千円) ※3年間の総額

基金積立金を活用し、改革を先導する県立高校を支援

【改革の種類と取組例】(※国の説明資料より)

- 新時代の担い手となる専門人材育成
→最先端の産業施設の整備、企業人材を外部講師として招聘
- 理数系人材育成
→文理融合のカリキュラム開発、理科実験施設の改修
- 多様な教育機会の確保
→遠隔授業の設備整備、小規模校同士をつなぐ探究活動の開発